

平成14年度資源評価票（ダイジェスト版）

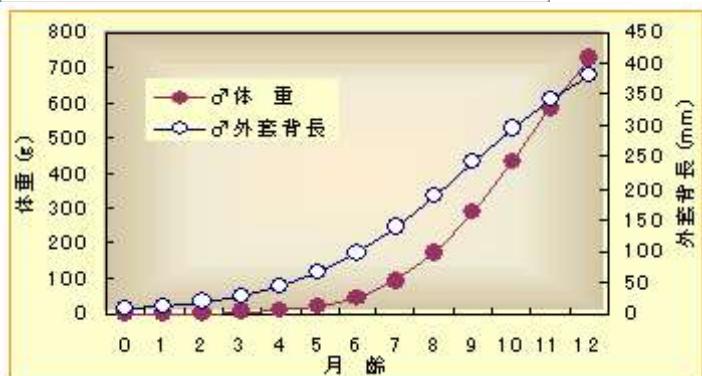
ケンサキイカ *Loligo edulis*

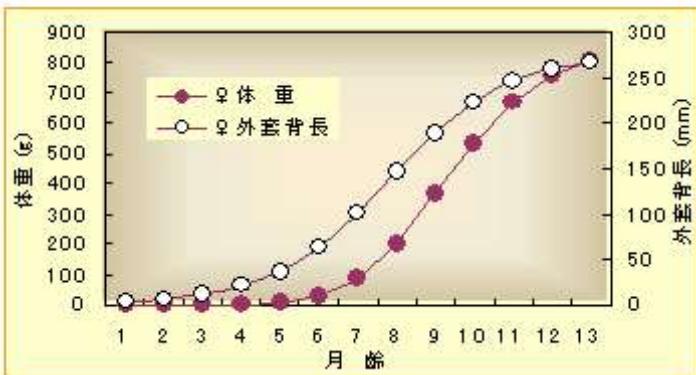
日本海西・東シナ
海系群 担当：西海区水産研究所



生物学的特性

- 寿命： 寿命 1年
- 成熟開始年齢： 外套背長70~80mm（約5ヶ月）
- 産卵期・産卵場：
周年産卵するが、産卵盛期は春・夏・秋
主に沿岸域で卵塊が発見されており、砂地を好んで産卵する
- 索餌期・索餌場：
小型の魚類、甲殻類、軟体類を捕食
小型個体では主に甲殻類を捕食、成長に伴い魚類を主体に捕食
- 食性：
雌雄で成長差がみられ、最大外套背長は雄では45cmに達するの
に対し、雌では30cmである
- 捕食者： 不明





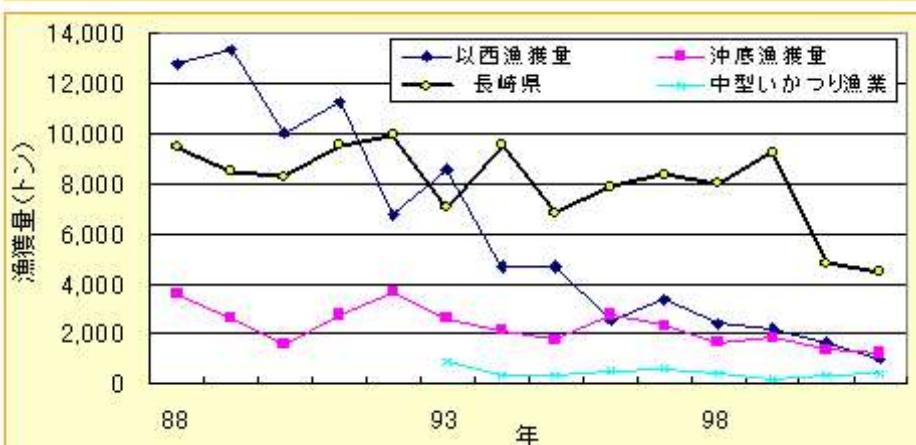
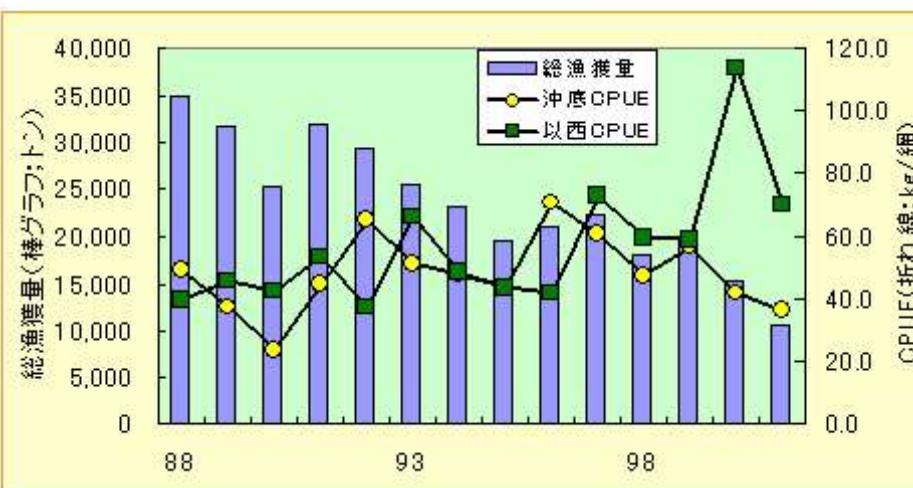
漁業の特徴

日本海西部では釣り、沖合底びき網漁業を主体に漁獲が行われている。沖合底びき網漁業の漁場は長崎県沖合から山陰沖にかけて広範囲である。

東シナ海では、以西底びき網漁業が主体で漁獲を行っているが、近年の漁船隻数の減少により漁獲量が減少した。1980年代後半から1万トンを越える高い水準にあった以西底びき網漁業による漁獲量は、漁船隻数の減少とともに減少し、2001年には約1,000トンとなった。中型イカ釣り漁業は6～10月に東シナ海南部で操業するが、2001年は総漁獲量が437トンで、全体に占める割合はあまり大きくない。沿岸域では長崎県いか釣り漁業による漁獲が高い割合を占めている。

漁獲の動向

沿岸・沖合域を合わせた漁獲量は1993～1999年までは毎年2万トン前後の漁獲量があつたが、2000年には15,243トン、2001年には10,598トンと大幅に減少した。沿岸域でも2000年以降、漁獲の不振が続いている。2001年には1999年から比べると漁獲量が半減している。

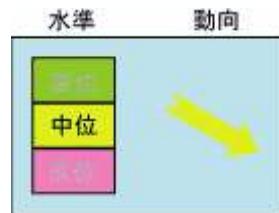


資源評価法

日本海西部沿岸域で漁獲の大きな割合を占める長崎県いか釣り漁業および沖合底びき網漁業、東シナ海において漁獲の主体となる以西底びき網漁業と中型いか釣り漁業のCPUE（単位努力量あたり漁獲量）の動向から資源状態を判断した。

資源状態

長崎県沿岸での漁獲量は1999年から比べると2000、2001年ともに半減し、代表港におけるいか釣り漁業のCPUEも低水準だった2000年のみに止まっている。2そうびき沖合底びき網漁業のCPUEは過去20年間の動向からみると中水準だが、1997年から若干の減少が見られた。一方、東シナ海において漁獲の主体をなす2そうびき以西底びき網漁業におけるCPUE水準は高く、資源水準の低下はみられない。東シナ海における中型いか釣り漁業のCPUEも減少傾向はみられなかった。ケンサキイカ資源は沿岸域では低水準、沖合域では中水準もしくは高水準であり、全体として資源は中水準であるが、2002年の沿岸域での漁獲状況も不振であることから資源は減少傾向にあると判断した。



管理方策

ケンサキイカ日本海西・東シナ海系群の資源水準は中位で、資源動向は減少しているとみられることから、現在の水準よりも漁獲圧を減らし、高水準にあった1999年以前の資源水準に回復させることを管理目標とした。なお、操業場所・漁業種類が異なり、漁獲量の動向も異なることから、日本海西部海域と東シナ海の2つの海域に分けて γ の設定を行った。日本海西部海域では漁獲量に大きな割合を占める長崎県いか釣り漁業代表港におけるCPUEの減少率が0.8であったことから、これに0.8をかけて $\gamma=0.64$ とした。東シナ海については主たる漁業である以西底びき網漁業と中型いか釣り漁業のCPUEに減少傾向が見られないことから、 $\gamma=1$ とした。これらを総合すると $\gamma=0.69$ となる。また安全率を考慮した0.8を用いてABCを算定した。

| 管理基準 | A B C (トン) | 漁獲割合 | F 値 |
|--------------|--------------------|------|-----|
| A B C limit | 0.69 *Cave 9,200 | - | - |
| A B C target | 0.8 ABClimit 7,400 | - | - |

*Cave:沿岸漁業は2年間、他の漁業は3年間の平均値

資源評価のまとめ

- 沿岸域では漁獲の不振が続いている
日本海西部の沖合域でおもに操業する沖合底びき網漁業でも1997年から若干の減少傾向が見られる
- 東シナ海では以西底びき網漁業における資源水準の低下はみられなかった
東シナ海の漁獲量の減少は以西底びき網漁業の漁船隻数の減少によるものとみられ、中型いか釣り漁業についても大きな増減は認められない

管理方策のまとめ

- 管理目標は1999年以前の高い水準に回復させること